

平成28年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期第2四半期決算の概要	(単・連)	…	1
II	平成28年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	(単・連)	…	7
	2. 業務純益	(単)	…	8
	3. 利鞘	(単)	…	9
	4. 有価証券関係損益	(単)	…	9
	5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	10
	(1) 有価証券の評価基準			
	(2) 評価損益			
	6. 退職給付関連	(単)	…	11
	(1) 退職給付債務残高等 (期首)			
	(2) 退職給付費用			
	7. ROE	(単)	…	11
	8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	11
	9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単)	…	12
III	貸出金等の状況			
	1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	13
	(1) 自己査定について			
	(2) 償却・引当基準について			
	2. リスク管理債権の状況	(単・連)	…	14
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)			
	リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
	3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	16
	4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	16
	5. 金融再生法開示債権	(単)	…	17
	6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	17
	7. 業種別貸出状況等	(単)	…	18
	(1) 業種別貸出金			
	(2) 業種別リスク管理債権			
	(3) 個人向け貸出残高		…	19
	(4) 中小企業等貸出残高・比率			
	8. 国別貸出状況等	(単)	…	19
	(1) 特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出			
	(4) ロシア向け貸出			
	9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	20

I 平成28年3月期第2四半期決算の概要

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、前中間期比4億円増益の171億円となりました。
リテール貸出や国際部門を増強したことに加え、経費の減少で利益の底上げとなりました。
- 経常利益は、株式売却益の増加や与信費用の減少などから前中間期比40億円増益の232億円となりました。中間純利益は、同23億円増益の156億円となりました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期	業績予想
		前中間期比	業績予想比		
(コア業務純益)	171	4	11	166	160
経常利益	232	40	47	191	185
中間純利益	156	23	31	133	125

<2. 主要勘定の状況>

…P. 3

- 貸出金は、リテール貸出の増加を主因に年率5.1%と引き続き高い伸びとなりました。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて年率2.8%と安定した増加を維持しました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期末	前中間期末比		前中間期末
		前中間期末比	伸び率	
貸出金	49,500	2,397	5.1%	47,103
預金等	63,392	1,712	2.8%	61,680

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 4

- 与信費用は、取引先の業況改善などから△12億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は、2.03%と引き続き低水準を維持しました。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比	
		前中間期比	前中間期
与信費用	△12	△3	△9
金融再生法開示債権比率	2.03%	△0.08%	2.11%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 6

- 連結総自己資本比率(速報値)は13.27%と引き続き高水準を維持しました。

【連結】	当中間期末	前期末比	
		前期末比	前期末
連結総自己資本比率	13.27%	△0.18%	13.45%

<5. 株主還元>

…P. 6

- 中間配当金 5円50銭(年間配当金は11円を予定)
- 自己株式取得額 年間50億円予定(実施済:25億円、下期予定:25億円)

<6. 平成28年3月期の業績予想>

…P. 6

- 上方修正(連結・単体):経常利益+25億円、当期純利益+15億円

(単位：億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
(コア業務純益)	—	—	340	10
経常利益	425	25	385	25
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	275	15	255	15

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>【単体】

- コア業務粗利益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞘収益の減少を補ったものの、前中間期比△4億円の460億円となりました。
- 経費は、預金保険料の減少を主因に前中間期比△8億円の289億円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前中間期比4億円増益の171億円となりました。
- 経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や取引先の業況改善等による与信費用の減少などにより、前中間期比40億円増益の232億円となりました。
- 中間純利益は、前中間期比23億円増益の156億円となりました(業績予想比+31億円)。

損益状況

(単位：億円)

		27年9月期	26年9月期比	26年9月期	業績予想 (公表)
コア業務粗利益	①	460	△ 4	465	
資金利益		410	△ 4	415	
役務取引等利益		46	△ 0	46	
その他業務利益(注)		3	0	3	
経費(△)	②	289	△ 8	298	
人件費		163	0	163	
物件費		109	△ 10	120	
税金		16	1	15	
コア業務純益(①-②)		171	4	166	160
有価証券関係等損益		31	31	△ 0	
国債等債券関係損益		6	2	3	
株式等関係損益		27	27	△ 0	
退職給付費用関係		△ 2	1	△ 3	
与信費用(△)		△ 12	△ 3	△ 9	
一般貸倒引当金繰入額		—	—	—	
不良債権処理額		0	△ 1	2	
うち個別貸倒引当金繰入額		—	—	—	
貸倒引当金戻入益(△)		12	1	11	
償却債権取立益(△)		0	△ 0	0	
その他		17	2	15	
経常利益		232	40	191	
特別損益		△ 0	0	△ 0	
税引前中間純利益		231	41	190	
法人税等(△)		74	18	56	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 1	6	△ 7	
中間純利益		156	23	133	125

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

＜2. 主要勘定の状況＞【単体】

- 貸出金は、リテール貸出の増加を主因に前年同期比2,397億円増加し、年率5.1%と引き続き高い伸びとなりました。
- 有価証券は、金利情勢等を踏まえた債券運用等により前年同期比947億円の減少となりました。
- 預金等は、譲渡性預金を含めて前年同期比1,712億円増加し、年率2.8%と安定した増加を維持しました。

期末残高

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	49,500	1,112	2,397	48,388
有価証券	21,826	△ 1,213	△ 947	23,040
預金等	63,392	741	1,712	62,650

A. 貸出金の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	49,500	1,112	2,397	48,388
リテール	37,220	1,179	2,575	36,041
中小企業(注1.)	17,468	551	1,200	16,916
個人	19,752	627	1,375	19,124
うち住宅ローン(注2.)	19,107	604	1,328	18,503
うちアパートローン	4,661	252	514	4,147
公共	1,179	122	△ 183	1,057
海外店	556	△ 12	56	568
その他(注3.)	10,544	△ 176	△ 51	10,721
うち非居住者(国内店)	568	94	245	474

(注) 1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

3. 「その他」には、大・中堅企業及び(注1.)には含まれない中小企業を含めております。

B. 預金等の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金等	63,392	741	1,712	62,650
預金	60,951	△ 235	1,083	61,187
うち個人	45,424	392	824	45,031
うち法人	12,641	83	375	12,558
譲渡性預金	2,440	977	628	1,811

C. 個人預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
個人預かり金融資産	8,575	△ 305	△ 228	8,881
投資信託	2,549	△ 108	△ 16	2,657
外貨預金	148	△ 20	△ 58	169
公共債(国債等)	1,044	△ 179	△ 378	1,224
年金保険等	4,833	3	224	4,608

<3. 資産の健全性確保への取組み状況> 【単体】

- 貸倒引当金は取引先の業況改善などから合計で取崩(戻入益12億円)となり、与信費用は全体で△12億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は2.03%と引き続き低水準を維持しました。

(1)与信費用

(単位：億円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
与信費用	△ 12	△ 3	△ 9
不良債権処理額	0	△ 1	2
うち貸出債権売却損	1	0	0
貸倒引当金戻入益(△)	12	1	11

(2)金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位：億円)

区 分	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289	18	△ 17	270	306
破綻先債権	52	△ 3	△ 49	56	101
実質破綻先債権	236	22	32	214	204
危険債権	374	△ 12	△ 33	387	408
要管理債権	355	28	66	327	289
金融再生法開示債権 ①	1,019	34	15	985	1,003
正常債権 ②	48,985	1,112	2,433	47,872	46,551
総与信 (①+②) ③	50,004	1,146	2,449	48,858	47,555
不良債権比率 (①/③)	2.03%	0.02%	△ 0.08%	2.01%	2.11%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	861	11	35	849	826
不良債権比率	1.72%	△ 0.02%	△ 0.02%	1.74%	1.74%

(開示債権に対する保全率)

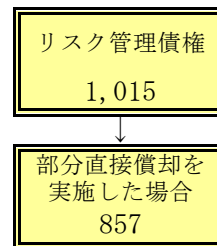
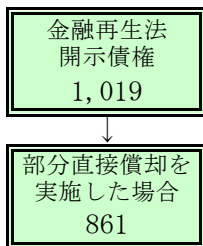
(単位：億円)

区 分	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,019	34	15	985	1,003
担保・保証等による保全額 ②	544	△ 0	3	545	540
貸倒引当金 ③	254	18	△ 22	235	276
保全額 (②+③) ④	798	17	△ 18	781	816
保全率 (④/①)	78.35%	△ 0.93%	△ 3.04%	79.28%	81.39%

(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(27年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	リスク管理債権 (貸出金)	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 52	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 289	116	(引当率100%) 172	100%	破綻先債権 51	
実質破綻先 236			延滞債権			
破綻懸念先 374	危険債権 374	254	(引当率43.5%) 52	81.9%	607	4
要管理先 520	要管理債権 355	172	(与信に対する引当率8.3%) 29	56.9%	3ヵ月以上延滞債権 7	
					貸出条件緩和債権 348	
要管理先以外 の 要管理先 2,867	正常債権 48,985	合計 544	合計 254	↓ 全体の 保全率 78.3%		
正常先 44,771						
その他 1,182						
合計 50,004					合計 50,004	



○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は「部分直接償却」を実施しておりません。

＜4. 自己資本比率の状況＞【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、13.27%と引き続き高水準を維持しました。

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
連結総自己資本比率	13.27%	△ 0.18%	△ 0.40%	13.45%
連結Tier1比率	11.88%	0.06%	0.16%	11.82%
連結普通株式等Tier1比率	11.88%	0.06%	0.16%	11.82%

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

＜5. 株主還元＞

■1株当たりの中間配当金は、5円50銭(年間11円予定)。

■自己株式取得額 年間50億円を予定(実施済:25億円、下期予定:25億円)。

《還元方針》

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元(配当+自己株式取得)を実施する。

(当面の株主還元率は単体当期純利益の40%目安)

＜6. 平成28年3月期の業績予想＞【連結・単体】

■業績予想は、上期実績等を踏まえて引き上げました。

(連結・単体:経常利益+25億円、当期純利益+15億円)

(1) 通期の業績予想

(単位:億円)

	連結		単体	
		27年3月期比		27年3月期比
コア業務純益	—	—	340	0
経常利益	425	34	385	42
当期純利益	275	15	255	38

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

(2) 単体ベースの年間損益

(単位:億円)

	28年3月期 (予想)		5月予想
		5月予想比	
コア業務粗利益	916	10	906
うち資金利益	807	9	798
うち役務利益	100	—	100
経費(△)	576	—	576
コア業務純益	340	10	330
有価証券関係等損益	33	5	28
与信費用(△)	7	△ 8	15
経常利益	385	25	360
当期純利益	255	15	240

(前回予想比)

○上期実績、国際部門を中心とした資金利益の増加及び与信費用の減少を見込み、業績予想を引き上げております。

(連結総自己資本比率)

○平成28年3月末の連結総自己資本比率は、13%台を見込んでおります。

※平成28年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成28年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

(単位：百万円)

【単体】		27年9月期		26年9月期
				26年9月期比
業務粗利益	1	46,707	△ 172	46,879
国内業務粗利益	2	42,872	△ 1,056	43,928
資金利益	3	37,948	△ 917	38,865
役務取引等利益	4	4,481	△ 82	4,564
その他業務利益	5	442	△ 55	498
(うち国債等債券関係損益)	6	376	△ 62	438
国際業務粗利益	7	3,834	883	2,951
資金利益	8	3,148	455	2,692
役務取引等利益	9	123	23	99
その他業務利益	10	562	403	158
(うち国債等債券関係損益)	11	234	352	△ 117
経費(△)	12	28,993	△ 880	29,873
人件費	13	16,366	61	16,305
物件費	14	10,943	△ 1,067	12,011
税金	15	1,683	125	1,557
実質業務純益	16	17,714	708	17,005
コア業務純益(注)	17	17,102	418	16,684
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	18	—	—	—
業務純益	19	17,714	708	17,005
うち国債等債券関係損益	20	611	290	321
(金銭の信託見合費用)	21	0	0	0
臨時損益	22	5,494	3,387	2,107
不良債権処理額(△) ②	23	69	△ 137	207
貸出金償却	24	—	△ 124	124
個別貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
貸出債権売却損	26	102	78	23
偶発損失引当金繰入額	27	△ 166	△ 92	△ 74
保証協会責任共有制度負担金	28	134	0	134
貸倒引当金戻入益 ③	29	1,297	181	1,115
償却債権取立益 ④	30	0	△ 16	16
(与信費用①+②-③-④)(△)	31	△ 1,227	△ 302	△ 924
株式等関係損益	32	2,734	2,756	△ 22
株式等売却益	33	2,765	2,765	—
株式等売却損(△)	34	26	26	—
株式等償却(△)	35	4	△ 17	22
その他臨時損益	36	1,532	327	1,204
経常利益	37	23,207	4,095	19,112
特別損益	38	△ 70	22	△ 92
うち固定資産処分損益	39	△ 59	23	△ 83
うち減損損失(△)	40	10	1	9
税引前中間純利益	41	23,136	4,117	19,019
法人税、住民税及び事業税(△)	42	6,381	1,505	4,875
法人税等調整額(△)	43	1,061	308	752
中間純利益	44	15,694	2,303	13,390

(注) コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

(単位：百万円)

【連結】		27年9月期	26年9月期比	26年9月期
連結粗利益(注)	1	48,899	△ 165	49,064
資金利益	2	41,022	△ 471	41,493
役務取引等利益	3	5,851	△ 47	5,899
その他業務利益	4	2,025	354	1,671
営業経費(△)	5	29,365	△ 905	30,271
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	6	—	—	—
不良債権処理額(△) ②	7	73	△ 141	215
貸出金償却	8	2	△ 129	132
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
貸出債権売却損	10	103	80	23
偶発損失引当金繰入額	11	△ 166	△ 92	△ 74
保証協会責任共有制度負担金	12	134	0	134
貸倒引当金戻入益 ③	13	1,162	△ 14	1,176
償却債権取立益 ④	14	0	△ 16	17
(与信費用①+②-③-④)(△)	15	△ 1,089	△ 111	△ 978
株式等関係損益	16	2,735	2,757	△ 22
持分法による投資損益	17	60	11	49
その他	18	1,657	389	1,268
経常利益	19	25,076	4,009	21,066
特別損益	20	△ 70	23	△ 93
税金等調整前中間純利益	21	25,005	4,032	20,973
法人税、住民税及び事業税(△)	22	6,932	1,540	5,392
法人税等調整額(△)	23	1,135	211	924
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	210	△ 348	559
親会社株主に帰属する中間純利益	25	16,727	2,629	14,097

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	19,606	582	19,024
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引

(連結対象子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	2	—	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

		27年9月期	26年9月期比	26年9月期
実質業務純益		17,714	708	17,005
職員一人当たり(千円)		5,462	298	5,164
業務純益		17,714	708	17,005
職員一人当たり(千円)		5,462	298	5,164

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回 ①	1.21	△ 0.04	1.25
貸出金利回	1.20	△ 0.10	1.30
有価証券利回	1.25	0.06	1.19
資金調達原価 ②	0.90	△ 0.05	0.95
預金等利回	0.04	0.01	0.03
外部負債利回	0.21	0.08	0.13
総資金利鞘 (①-②)	0.31	0.01	0.30

(国内部門)

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回 ①	1.17	△ 0.06	1.23
貸出金利回	1.21	△ 0.10	1.31
有価証券利回	1.19	0.04	1.15
資金調達原価 ②	0.90	△ 0.06	0.96
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.27	—	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
国債等債券関係損益	611	290	321
売却益	624	185	438
売却損(△)	—	△ 117	117
償却(△)	12	12	—
株式等関係損益	2,734	2,756	△ 22
売却益	2,765	2,765	—
売却損(△)	26	26	—
償却(△)	4	△ 17	22

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 3	16	0	19	19	—
その他有価証券	174, 145	△ 26, 647	176, 694	2, 549	200, 792	201, 090	297
株式	107, 241	△ 15, 331	108, 714	1, 473	122, 573	122, 725	152
債券	35, 991	△ 1, 942	36, 083	92	37, 933	38, 054	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 896	983	40, 286	40, 310	23
合 計	174, 161	△ 26, 650	176, 711	2, 549	200, 812	201, 109	297
株式	107, 241	△ 15, 331	108, 714	1, 473	122, 573	122, 725	152
債券	36, 006	△ 1, 945	36, 099	92	37, 952	38, 073	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 897	983	40, 287	40, 310	23

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成27年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、118,449百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	145	△ 34	162	17	179	182	3
その他有価証券	174, 182	△ 26, 663	176, 755	2, 572	200, 845	201, 144	298
株式	107, 278	△ 15, 347	108, 775	1, 496	122, 625	122, 779	154
債券	35, 991	△ 1, 942	36, 083	92	37, 933	38, 054	121
その他	30, 913	△ 9, 373	31, 896	983	40, 286	40, 310	23
合 計	174, 327	△ 26, 697	176, 917	2, 590	201, 024	201, 327	302
株式	107, 278	△ 15, 347	108, 775	1, 496	122, 625	122, 779	154
債券	36, 028	△ 1, 943	36, 121	92	37, 972	38, 093	121
その他	31, 020	△ 9, 405	32, 021	1, 000	40, 426	40, 453	27

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成27年9月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、118,682百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高等 (期首)

(単位：百万円)

		27年9月期
退職給付債務残高	①	78,145
年金資産時価総額	②	△ 77,178
会計基準変更時差異の未処理額	③	—
未認識数理計算上の差異	④	△ 2,105
未認識過去勤務費用	⑤	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④+⑤)	△ 1,138
うち退職給付引当金		1,921
うち前払年金費用		△ 3,060

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		27年9月期
退職給付費用		1,054
勤務費用		919
利息費用		446
期待運用収益		△ 533
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務費用の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		214
その他		7

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
実質業務純益ベース	7.03	△ 0.26	△ 0.24	7.29	7.27
コア業務純益ベース	6.79	△ 0.32	△ 0.34	7.11	7.13
業務純益ベース	7.03	△ 0.20	△ 0.24	7.23	7.27
当期純利益ベース	6.23	1.70	0.51	4.53	5.72

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年9月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金 (未残)	6,095,178	△ 23,524	108,330	6,118,702	5,986,847
(平残)	6,078,053	106,005	115,146	5,972,048	5,962,907
貸 出 金 (未残)	4,950,089	111,241	239,738	4,838,847	4,710,350
(平残)	4,853,938	186,200	258,232	4,667,738	4,595,706
有価証券 (未残)	2,182,664	△ 121,369	△ 94,774	2,304,034	2,277,439
(平残)	2,100,879	△ 18,287	119	2,119,167	2,100,760

9. 自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円）

【連結】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1)連結総自己資本比率 (4)／(7)	13.27 %	△ 0.18 %	△ 0.40 %	13.45 %	13.67 %
(2)連結Tier 1 比率 (5)／(7)	11.88 %	0.06 %	0.16 %	11.82 %	11.72 %
(3)連結普通株式等Tier 1 比率 (6)／(7)	11.88 %	0.06 %	0.16 %	11.82 %	11.72 %
(4)連結における総自己資本の額	4,688	△ 62	155	4,750	4,533
(5)連結におけるTier 1 資本の額	4,198	22	309	4,176	3,888
(6)連結における普通株式等Tier 1 資本の額	4,198	22	309	4,176	3,888
(7)リスク・アセットの額	35,328	20	2,170	35,307	33,158
(8)連結総所要自己資本額	2,826	1	173	2,824	2,652

（単位：億円）

【単体】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1)単体総自己資本比率 (4)／(7)	12.83 %	△ 0.21 %	△ 0.43 %	13.04 %	13.26 %
(2)単体Tier 1 比率 (5)／(7)	11.48 %	0.04 %	0.13 %	11.44 %	11.35 %
(3)単体普通株式等Tier 1 比率 (6)／(7)	11.48 %	0.04 %	0.13 %	11.44 %	11.35 %
(4)単体における総自己資本の額	4,470	△ 72	131	4,542	4,339
(5)単体におけるTier 1 資本の額	3,998	12	284	3,986	3,714
(6)単体における普通株式等Tier 1 資本の額	3,998	12	284	3,986	3,714
(7)リスク・アセットの額	34,818	△ 15	2,101	34,833	32,716
(8)単体総所要自己資本額	2,785	△ 1	168	2,786	2,617

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,196	△ 399	△ 4,984	5,596	10,181
	延滞債権	60,727	732	△ 357	59,995	61,084
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	784	957
	貸出条件緩和債権	34,834	2,857	6,855	31,976	27,978
	合計	101,514	3,162	1,312	98,352	100,202

貸出金残高（未残）	4,950,089	111,241	239,738	4,838,847	4,710,350
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.01	△ 0.11	0.11	0.21
	延滞債権	1.22	△ 0.01	△ 0.07	1.23	1.29
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.70	0.04	0.11	0.66	0.59
	合計	2.05	0.02	△ 0.07	2.03	2.12

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,506	△ 808	△ 887	2,315	2,393
	延滞債権	48,631	△ 1,088	△ 2,493	49,719	51,124
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	784	957
	貸出条件緩和債権	34,834	2,857	6,855	31,976	27,978
	合計	85,729	932	3,274	84,796	82,454

貸出金残高（未残）	4,934,303	109,012	241,700	4,825,291	4,692,603
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
	延滞債権	0.98	△ 0.05	△ 0.10	1.03	1.08
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.70	0.04	0.11	0.66	0.59
	合計	1.73	△ 0.02	△ 0.02	1.75	1.75

(単位：百万円)

【連結】		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,358	△ 420	△ 5,026	10,384
	延滞債権	61,841	581	△ 362	62,203
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	957
	貸出条件緩和債権	45,722	2,286	5,659	40,062
	合 計	113,679	2,419	70	113,608

貸出金残高（未残）	4,915,524	108,615	236,304	4,806,908	4,679,219
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.02	△ 0.12	0.22
	延滞債権	1.25	△ 0.02	△ 0.07	1.32
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.93	0.03	0.08	0.85
	合 計	2.31	—	△ 0.11	2.42

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【連結】		27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,533	△ 830	△ 922	2,455
	延滞債権	49,005	△ 1,137	△ 2,471	51,476
	3ヵ月以上延滞債権	756	△ 27	△ 200	957
	貸出条件緩和債権	45,722	2,286	5,659	40,062
	合 計	97,017	290	2,065	94,952

貸出金残高（未残）	4,898,862	106,487	238,299	4,792,375	4,660,563
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.05
	延滞債権	1.00	△ 0.04	△ 0.10	1.10
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.93	0.03	0.08	0.85
	合 計	1.98	△ 0.03	△ 0.05	2.03

3. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

【単体】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	37,379	△ 2,410	△ 5,139	39,790	42,518
一般貸倒引当金	14,914	△ 4,430	△ 2,894	19,345	17,809
個別貸倒引当金	22,464	2,019	△ 2,244	20,444	24,708

(単位：百万円)

【連結】	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	42,036	△ 2,554	△ 5,553	44,591	47,590
一般貸倒引当金	16,591	△ 4,586	△ 2,979	21,177	19,571
個別貸倒引当金	25,445	2,032	△ 2,573	23,413	28,018

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	85,729	101,514	△ 15,785
担保・保証等による保全額 ②	54,310	54,310	—
貸倒引当金 ③	9,410	25,196	△ 15,785
保全率 (②+③)／①	74.32%	78.32%	△ 4.00%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位：百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 ①	97,017	113,679	△ 16,661
担保・保証等による保全額 ②	54,632	54,632	—
貸倒引当金 ③	9,489	26,150	△ 16,661
保全率 (②+③)／①	66.09%	71.06%	△ 4.97%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,906	1,857	△ 1,718	27,049	30,625
危険債権	37,422	△ 1,285	△ 3,388	38,707	40,810
要管理債権	35,591	2,829	6,654	32,761	28,936
小計	101,920	3,401	1,547	98,518	100,372
正常債権	4,898,517	111,219	243,390	4,787,297	4,655,127
合計	5,000,437	114,621	244,937	4,885,815	4,755,500
不良債権比率	2.03%	0.02%	△ 0.08%	2.01%	2.11%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,121	△ 372	242	13,493	12,878
危険債権	37,422	△ 1,285	△ 3,388	38,707	40,810
要管理債権	35,591	2,829	6,654	32,761	28,936
小計	86,134	1,172	3,508	84,961	82,625
正常債権	4,898,517	111,219	243,390	4,787,297	4,655,127
合計	4,984,651	112,392	246,898	4,872,259	4,737,752
不良債権比率	1.72%	△ 0.02%	△ 0.02%	1.74%	1.74%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	28,906	37,422	66,328	35,591	101,920
担保・保証等による保全額②	11,666	25,474	37,141	17,297	54,438
回収懸念額(①-②)③	17,239	11,947	29,187	18,293	47,481
貸倒引当金④	17,239	5,205	22,445	2,976	25,422
保全額(②+④)⑤	28,906	30,679	59,586	20,274	79,860
引当率(④/③)	100.00%	43.56%	76.89%	16.27%	53.54%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.98%	89.83%	56.96%	78.35%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	13,121	37,422	50,543	35,591	86,134
担保・保証等による保全額②	11,666	25,474	37,141	17,297	54,438
回収懸念額(①-②)③	1,454	11,947	13,402	18,293	31,695
貸倒引当金④	1,454	5,205	6,659	2,976	9,636
保全額(②+④)⑤	13,121	30,679	43,800	20,274	64,074
引当率(④/③)	100.00%	43.56%	49.69%	16.27%	30.40%
保全率(⑤/①)	100.00%	81.98%	86.65%	56.96%	74.38%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店計	4,894,467	112,476	234,114	4,781,991	4,660,353
製造業	732,740	5,202	46	727,538	732,694
農業、林業	7,386	154	620	7,232	6,766
漁業	3,210	600	△ 1,073	2,610	4,283
鉱業、採石業、砂利採取業	3,892	193	531	3,699	3,361
建設業	164,359	△ 7,492	1,176	171,851	163,183
電気・ガス・熱供給・水道業	36,528	4,629	7,312	31,899	29,216
情報通信業	26,921	△ 2,923	△ 3,271	29,844	30,192
運輸業、郵便業	146,339	△ 854	712	147,193	145,627
卸売業、小売業	456,170	△ 1,125	10,358	457,295	445,812
金融業、保険業	186,223	△ 4,831	△ 8,764	191,054	194,987
不動産業、物品賃貸業	537,196	15,014	42,073	522,182	495,123
医療・福祉	232,518	8,563	21,494	223,955	211,024
その他サービス業	210,899	10,943	19,040	199,956	191,859
地方公共団体	117,964	12,258	△ 18,305	105,706	136,269
その他	2,032,112	72,147	162,165	1,959,965	1,869,947

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
全店計	101,514	3,162	1,312	98,352	100,202
製造業	24,445	△ 792	△ 1,764	25,237	26,209
農業、林業	741	58	238	682	502
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	736	△ 15	△ 29	752	765
建設業	4,809	△ 305	△ 572	5,115	5,382
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	△ 9	4	11
情報通信業	686	△ 106	△ 166	793	853
運輸業、郵便業	3,718	24	△ 123	3,694	3,842
卸売業、小売業	20,063	1,134	2,069	18,928	17,993
金融業、保険業	58	△ 10	△ 27	69	86
不動産業、物品賃貸業	10,691	△ 984	△ 906	11,676	11,598
医療・福祉	9,174	3,198	3,376	5,976	5,798
その他サービス業	12,120	676	△ 359	11,443	12,479
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,264	287	△ 413	13,977	14,678

(3) 個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人向け貸出残高	1,975,222	62,735	137,594	1,912,487	1,837,628
住宅ローン	1,910,799	60,466	132,818	1,850,333	1,777,981
うちアパートローン	466,176	25,245	51,467	440,931	414,709
その他ローン	64,423	2,269	4,776	62,154	59,647

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,897,135	118,549	252,669	3,778,586	3,644,466
個人向け貸出	1,975,222	62,735	137,594	1,912,487	1,837,628
中小企業向け貸出	1,921,913	55,814	115,075	1,866,099	1,806,838
中小企業等貸出比率	79.62%	0.61%	1.42%	79.01%	78.20%

(注) 「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
香港	2,150	—	—	2,150	2,150
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	4,145	295	955	3,850	3,190
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	10,585	952	5,491	9,632	5,093
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,100	—	—	3,100	3,100
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	10,258	1,965	4,890	8,293	5,367
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	30,238	3,212	11,337	27,025	18,901
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
ブラジル	1,199	△ 2	105	1,201	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,979	777	884	1,201	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	2,999	△ 5	1,904	3,004	1,094
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	6,177	770	2,894	5,407	3,283
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

(1) 平成27年3月末以前分 (既存分)

①破綻懸念先以下 (金融再生法開示基準) の債権残高

(単位：億円)

	27年3月末A	27年9月末	増減
破産更生等債権	270	260	△ 10
危険債権	387	335	△ 51
合 計	657	595	△ 61

②オフバランス化の実績

(単位：億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	0
再建型処理	0
債権流動化	11
直接償却	0
回収・返済	41
その他	8
合 計	61

(注) 「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成27年9月期分 (新規分)

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	28
危険債権	38
合 計	67

(3) 平成27年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

27年9月末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	289
危険債権	374
合 計	663